

議会報告

日本共産党深谷市議団

NO.50

2024年7月
日本共産党
深谷市議団
深谷市上野台
507-122
電話
048-572-6201

六月議会について

令和6年深谷市議会第2回定例会が6月3日から6月21日の日程で開催され、専決処分の承認3件、令和6年度の一般会計及び特別会計補正予算3件、条例の一部改正1件、人事の同意1件、財産の取得2件、農業委員の推薦24件など、市長提出議案34件、請願1件、意見書の提出1件が審議されたので、その主な内容についてお知らせします。

「パレスチナ自治区ガザ地区における即時停戦を求める意見書」が、可決される

「パレスチナ自治区ガザ地区における即時停戦を求める意見書の提出を求める請願」が6月開会の深谷市議会に提出され、総務常任委員会に付託され審議されました。党市議団は委員会で賛成討論を行ったのでその意

見書と賛成討論の要旨をお知らせします。

政府に提出された「即時停戦を求める意見書」

「イスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスの大規模衝突により、パレスチナ自治区ガザ地区において、人命が深刻な危機的状況にさらされ、市街地に甚大な被害をもたらししている。

2023年11月6日にグテーレス国連事務総長が「ガザは子どもたちの墓場になりつつある」と即時停戦を訴えた。さらに、2023年12月12日の国連総会では、米ニューヨークの国連本部でパレスチナ自治区ガザ地区の情勢に関する緊急特別会合を開き、即時の人道的停戦を求める決議案を153カ国の賛成で採択し、日本政府もこの決議案に賛成している。

深谷市議会は、この紛争に関わる全ての当事者及び日本政府をはじめとする国際社会に対し以下のことを求める。

- ①即時停戦と人質の即時解放
 - ②国際法、国際人道法の遵守
 - ③必要な人道支援物資の供給
- を通じた人道状況の改善

以上、地方自治法第99条

の規定により、意見書を提出する。令和6年6月21日
深谷市議会議員
角田義徳

■ 議会最終日に可決し、

額賀衆院議長、尾辻参院議長、岸田総理大臣、上川外務大臣に提出しました。

総務委員会での賛成討論の要旨

「イスラエルとイスラム組織・ハマスが、ガザ地区で戦闘を始めてから8カ月になる。イスラエル軍は国連機関が運営する学校を空爆しハマスの戦闘員を殺害したと発表しているが子どもを含む多数の死傷者が出ている。イスラエルとハマスの停戦と人質解放の交渉も進展していない。深谷市議会として政府に対し、即時停戦に向けた外交努力を行うように求める意見書の提出はガザ

攻撃中止・即時停戦や休戦を求める世論を高めるものであり、請願に賛成する。」と発言しました。

6月議会で審議された 主な議案について

国保は、低所得者世帯に対する税の負担を軽減するため、世帯の所得の合計が一定以下となる場合、均等割額と平等割額の7割5割2割を軽減する措置を行っています。令和6年度の税制改正に伴い5割と2割軽減に係る**軽減判定所得基準**が表のとおり引き上げられました。軽減額250万円の増加が見込まれますが、県が4分の3、市が4分の1を一般会計で負担し、保険基盤安定負担金制度によりで補填されるので、加入者の負担は増加しません。

軽減判定所得基準の見直し

割合	世帯数	見直し	軽減判定所得基準	変化	該当
7割	約6,200	なし	43万円+10万円×(給与所得者の数-1) 以下	なし	なし
5割	約3,100 世帯	改正前	43万円+29万円×(被保険者数+特定同一世帯所属者数)+10万円×(給与所得者の数-1) 以下	5千円	50世帯 △195万円
		改正後	43万円+29万5千円×(被保険者数+特定同一世帯所属者数)+10万円×(給与所得者の数-1) 以下		
2割	約2,500 世帯	改正前	43万円+53万5千円×(被保険者数+特定同一世帯所属者数)+10万円×(給与所得者の数-1) 以下	1万円	30世帯 △55万円
		改正後	43万円+54万5千円×(被保険者数+特定同一世帯所属者数)+10万円×(給与所得者の数-1) 以下		

※ 軽減世帯数は、国保加入世帯・約22,500の約半分の11,800世帯

個人住民税の定額減税 一人1万円の概要は

令和6年度の個人住民税から納税者本人及び配

偶者を含む扶養親族1人1万円と所得税から1人3万円で合計4万円の定額減税が行われます。その概要については、

① 住民税の定額減税は、1人1万円

② 減税の方法は、

ア 給与所得者の特別徴収の方は、6月分は徴収されず、定額減税後の税額を11カ月で均等徴収

イ 普通徴収(事業所得者)の方は、6月の1期分から減税額を控除し、控除しきれない場合は、2期分以降から控除

ウ 年金所得者の方は、令和6年10月分から控除し控除しきれない分は、12月分、翌年の2月分から控除

③ 定額減税を年内に控除しきれない世帯は、定額減税

を補足する調整給付金が、1万円単位で切り上げて給付され、その対象者は、約3万人で12億円の見込み。

マイナカード利用の公 民館の証明発行業務を 令和7年3月末で廃止

平成14年1月より7カ所の公民館で証明書の発行業務を行っていたが、政府方針のマイナカード利用促進を図るべく、マイナカード利用のコンビニ交付の更なる増加を見込み、今年度末の令和7年3月末で、公民館の証明発行業務を廃止をするとの報告がありました。

党議員団は、公民館での証明書発行業務の廃止は、市民サービスの後退になるので、廃止すべきではないと反対しました。

② この議会報告は、政務活動費を使用しています。ご意見・ご要望は、党議員団まで

一般質問

佐久間奈々議員



避難所における生活環境
について

今回は、災害時の避難所について質問しました。

能登半島地震の発災から数週間した避難所の写真が、どれも間仕切りもなく、床に雑魚寝状態であることに驚きました。

非常時だから仕方がないとの考えもあるかも知れませんが、しかし、国際的な避難所の最低基準（スフイア基準）の理念は「被災者には尊厳のある生活を営む権利があり、従って、支援を受ける権利があること」となっており、これが海外

では標準となっています。避難所における、日本での「当たり前」の風景は、海

外では当たり前ではありません。さらに、避難所の環境は命に直結します。

災害による直接死は防ぎ難くても、災害関連死は対策によつては防ぐことができます。災害から助かった命を、災害関連死で失うことが絶対にないよう今後も努めて行きたいと思っています。

問 プライバシーの確保はどのようにされるのか。

答 パーテーションを活用します。形状は縦横2・1mの正方形で、高さは1・

8m。テント素材でワンタッチタイプのものが千個備蓄されています。また、物資に関して県や民間企業と協定を結んでおり、供給される関係を築いています。

問 過去の災害で、実は非常に切実な問題だったのがトイレ問題です。不衛生な

トイレ環境から感染症の蔓延や、トイレに行く回数を減らすため水を飲むのを控え、エコノミー症候群を引き起こしたりしています。

（能登半島地震では、エコノミー症候群で救急搬送された女性の割合は77%だそうです）災害時には水洗トイレは使えないことを前提に備える必要がありますが、携帯トイレ等の備蓄数について伺います。

答 携帯トイレは約3万7千枚、簡易トイレ等は約130基ありますが十分ではないと考えますので、トイレ管理計画を定め対応していきます。

問 避難所では、平時よりも性暴力が多く起こるとの報告があることから、内閣

府の「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」では、具体的な予防策が盛り込まれています。

「深谷市避難所運営マニュアル」もこのガイドラインを踏まえ修正すべきだと思いますが見解を伺います。

答 見直しを検討します。

一般質問 鈴木三男議員

6月議会の一般質問は、「パートナーシップ制度」「桜並木の食害対策」「北通り線の安全対策」「高齢者のスポーツ支援」などの4項目です。

ともに暮らす子どもの保護者証明の追加を

問 パートナーシップ制度を導入している自治体で、カップルとともに暮らす未成年の子どもとの関係を証明し、サービスを提供する「ファミリーシップ制度」が広がっているが、深谷市も追加すべきではないか。

答 県内においては、ファミリーシップ制度を实际利用している方は2組で



あり、深谷市においては今までに問い合わせや要望はないが、今後子育てを希望することも想定されるので、ともに暮らす方々との関係を「家族」として市に届け出たことを証明することで生きづらさの軽減を図ることができるよう「ファミリーシップ制度」の導入を検討する。

問 同居する同性のカップルにおいても希望者には夫や妻の続柄記載の住民票の交付はできるのか。

答 申し出により、続柄を「世帯主」「縁故者」とした対応を令和5年11月より行ったところである。長崎県の大村市や栃木県の鹿

沼市で申し出により、「夫や妻」と記載するケースも出てきたので研究する。

桜並木の食害対策は

問 クビアカツヤカミキリの被害で、さくらの木が枯れ始めているが対策は。

答 造園業者による毎月の巡回を追加し、監視体制を強めている。枯損木は例年発生するが、クビアカツヤカミキリが直接的原因の枯木は未確認である。

問 すでに枯れている桜の木撤去予定はあるのか。

答 枯損木が確認され次第順次、剪定や伐採撤去をしている。



クビアカツヤカミキリ
2024年6/25撮影

北通り線の5差路に信号機と横断歩道の設置を

問 北通り線が開通して5年が経過し交通量が大幅に増加している。北通り線を安全に横断して、道路北側の店舗で買い物ができるように、信号機と横断歩道の設置を強く要望しているがどうか。

答 信号機や横断歩道の設置は、警察署の所管のため、改めて警察署へ要望してほしい。市としても地元が強く希望していることを再度伝えた。

運動公園にスポーツ用具置き場の設置を

問 高齢者の方がスポーツを楽しんでいるが、用具の運搬が大変なので置き場を設置してほしい。

答 用具を保管する施設の設置は、考えていない。